

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F03RL0016	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015890	国際出願日 (日.月.年) 27. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 05. 11. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04B3/23, H04M1/60		
出願人 (氏名又は名称) 沖電気工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 31. 08. 2005	国際予備審査報告を作成した日 30. 11. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 丸山 高政 電話番号 03-3581-1101 内線 3536	5 J 9570

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 3

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 3 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。  
（補充欄参照）

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 3 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。  
出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☒ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 2, 4-6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 6	有
	請求の範囲	1, 2, 4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 4-6	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## 1. 文献

- 文献1. JP 2002-526961 A, (ハウス・イアー・インスティテュート), 2002.08.20  
文献2. JP 10-501951 A, (フィリップス エレクトロニクス ネムローゼ フェンノ  
ートシップ), 1998.02.17  
文献3. JP 2002-094419 A, (株式会社東芝), 2002.03.29  
文献4. JP 01-198154 A, (沖電気工業株式会社), 1989.08.09

## 請求の範囲1, 2および4について

文献1には、補聴器の音響帰還を適応フィルタによって消去する際に(第0002段落)、適応フィルタ係数にDCオフセットが蓄積することを防止する目的として(第0058段落)、適応フィルタのフィルタ係数の平均をとることによってDCオフセットを推定し、推定されたDCオフセットをフィルタ係数から減じること(第0059および0060段落)、および、DCオフセットの除去を所定期間毎(具体的には256サンプル毎)に行うこと(第0061段落)が記載されている。

文献1は遠隔地との通信を行う際のエコーキャンセラについて開示しているものではないが、文献1に記載された音響帰還の消去方法が遠隔地との通信を行う際のエコーキャンセラにそのまま適応可能であることは、当業者にとって自明のことである(必要ならば、文献1の図7、文献2のFIG.2およびFIG.4、文献3の図5、並びに、文献4の第5図を見比べられたい)。

したがって、請求の範囲1, 2および4に係る発明は、文献1によって進歩性を否定される。

## 請求の範囲5および6について

遠端入力信号または近端入力信号に所定周波数以下の低域成分が含まれるか否かによってオフセット成分の除去を行うことについては、文献1-4から自明であるとは言えない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 III 欄の続き

請求の範囲3には「過去の所定期間のフィルタ係数の平均値をオフセット成分として算出」と記載されており、対応する明細書には式(8)の計算式が記載されている。

これらの記載を参酌すると、M個あるタップ係数各々について、過去の所定期間のタップ係数の平均をとり(式(8)右辺第2項)、それを当該タップ係数から減じたものを新たなタップ係数とすることを意味していると認められる。

しかしながら、式(8)を実行すると、

時刻 $k+1$ における各タップ係数 $h(k+1, m)$ は、どれもほぼ0となる。なぜならば、適応すべき未知伝送路のインパルス応答は時間に対してほぼ不変であることを仮定していることは技術常識に照らして明らかであり、本願発明で問題にしている低周波数のオフセット成分も、サンプリング時間間隔に対してさほど大きな変化をしないから、任意の $m$ において、過去のタップ係数の平均値は、現在のタップ係数の値とほぼ等しくなると思われるからである。

してみると、式(8)の実行によって、全てのタップ係数はほぼ0の値にセットされることになり、これは、明らかにフィルタの適応動作を大きく妨害する。

したがって、請求の範囲3および式(8)によって表現される動作では、エコーキャンセラとして達成すべき効果を達成し得なくなるので、当該動作の技術的な意義を合理的に理解することができないから、請求の範囲3については新規性、進歩性および産業上の利用可能性についての見解を示すことができない。